

余暇の今日的意義



松下圭一

日本の余暇は、今日、「レジャー」という形態をとっていると思われる。いわゆるレジャー産業によって利潤追求の対象あるいは企業による労務管理の対象となり、操作されたレジャーとなっているからである。日本の余暇が、管理された余暇としての「レジャー」という疎外形態をとっているかぎり、主体的な余暇としての「自由時間」を問いなおす必要がある。この「レジャー」と「自由時間」との分極化の緊張のなかに、今日の余暇問題の中心論点が存在しているともいえよう。

ところで現代の余暇問題を考えるにあたっては、生活の時間構造の変化と空間構造の変化という二つの座標軸をまず余暇の客観条件として設定しなければならぬように思われる。余暇時間と余暇空間がこれである。この余暇時間の構造の変化についてはすでに種々の角度から論点整理がおこなわれている。かつて私も10年近くまえ、余暇問題が注目されはじめたころ、たとえば拙稿「レジャー・ブームの实在と不在く朝日ジャーナル、1961年4月30日号」で注目しておいた。しかし余暇空間の構造変化については、今日ようやく都市問題の激化というかたちで問いなおされはじめたばかりであるといつてよい。「レジャー」と「自由時間」との分極化の緊張のなかで、余暇の空間構造がどのような意味をもつのか。これが本稿の問題提起となるはずである。

ここで空間構造とは都市を意味している。しかも都市とは伝統的意味で農村と対立した自己完結的都市ではなくして、農業地域をもふくめた現代的な生活様式として位置づけられるべき都市なのである。

これまで伝統的に余暇は文字どおり「余った暇」と理解されていた。いわば社会的必要をみたす生産時間以外の余剰時間が余暇であった。したがって生産力の低い段階では、この余剰時間はきわめてすくなかったのである。しかもそれは階級的に分裂した構造をもっていた。余剰生産物を搾取しえた支配層が余剰時間を独占し、支配層は「余暇と教養」のある階級を構成していたのである。しかし被支配階級である働らく生産者層においては日々「朝に星をいただいて出で、夕べに月を仰いで帰る」という生活をおくっていた。ただわずかに祭日が社会的に公認された余暇だったといって過言ではないであろう。こうして余暇は少数の支配層に「独占」され、圧倒的な数にのぼる生産層においてはそれは「異例」にすぎなかったのである。生産層に要求された徳性が、「勤労」であり、「禁欲」であったのは、このような余暇のあり方とむすびついていたのである。

しかしながら今日、生産力の発達にともない、工業先進国では単位生産時間の労働生産性が飛躍的に増大した結果、大衆的規模において、生産時間の縮少が可能となってきた。20世紀前半に確立する8時間労働制がこれであり、ことに最近では週休2日制を中心とする有給休暇制にみられるような生産時間の縮少、したがって余暇時間の拡大が資本主義・社会主義という体制構造のいかんを問わず世界的規模で拡大しつつある。これが、今日の大衆余暇時代を出現させてきた文明史的基礎である。もちろんこれに、

- ① 就学年限の増大による青年期の非生産時間の増大
- ② 公衆衛生の発達による老年期の非生産時間の増大
- ③ 都市勤労者層の拡大による婦人の主婦專業化

率の増加にともなう主婦層の非生産時間の増大という副次的条件がこれに加わってくる。しかもガス灯から電気灯にいたる夜間照明技術の発達はまた夜間をも生産時間にくみ入れる以上に夜間の非生産時間の拡大をもたらした。

このような工業先進国における非生産時間の拡大は、また大衆的規模での余暇時間の拡大に加速度をくわえることになったのである。この意味で余暇時間は20世紀にはいって、前世紀までの人類の歴史に画期的な性格変化をあたえることになったのである。

3 ———— 余暇空間の構造変化

ついで空間構造の変化をみる場合、工業化の進行にともなう職住空間の分離に注目しなければならない。これまで生産の中核は家族労働を単位としていとなまれていたため、伝統的な農民や職人にみられるように職住空間が一致していた。しかし工業の成立が人口のプロレタリア化を推進していくことになる。こうして、農村人口は都市人口に変質するとともに職住分離が進行していった。いわば都市の成熟ついで都市内部での職住分離というのが、これまでの伝統的農業社会にかわる現代的工業社会における空間構造の変化の特質となっているのである。こうして、生産空間と居住空間が分裂するのみならず、その中間に市場、広場、公園、文化センターを中心とする公共空間の増大と、生産空間・居住空間、それに、公共空間の相互のコミュニケーション・ネットワークが登場してきた。しかもその計画的配置が伝統的農村にかわる現代的都市の課題となってきたのである。

時間構造における余暇の増大は、こうして都市の空間構造の配置のあり方にふかくかかわってくるようになってきた。生産空間に拘束された時間の

縮少と、職住分離にともなう居住空間の比重減少は、公共空間における時間費消の増大をもたらすことは当然であろう。それにコミュニケーション技術の発達による移動空間と情報空間の増大をもこれにくわえるべきであろう。むしろ都市の存在理由は、公共空間を中心とするコミュニケーション・ネット・ワークの配置として問い直されるようになってくるのである。「ホモ・モーベンス」という問題提起の背景がこれである。

この意味で、余暇は、ハード・ウェアとしての物理的な都市装置にたいするソフト・ウェアという位置づけをもってきたといってよいであろう。都市装置が余暇の空間構造の客観条件を構成しているからである。かつて伝統社会の都市や農村においても、広場や教会が余暇の空間構造を決定していたことをここで想起すべきであろう。しかも伝統社会では、そこが異例の「祭日」の空間であったが、現代都市では日常的な「毎日」の空間であることによって、むしろその公共空間の意義はかつてよりも増大しているとみなければならない。それゆえ、都市計画は、生産空間・居住空間の計画的配置たる以上に、むしろ公共空間とそれを中心とする都市的ネット・ワークの計画的配置という課題にこたえなければならないといえよう。

4———余暇活動の現代的形態

以上のように、余暇の現代的特性として、①時間的増大とその大衆化、②公共空間の比重増大とその計画化を考えることができるが、しかし余暇活動はまた現代的形態変化をもつにいたっている。まず余暇活動は「いこい」「遊び」「創造」という三要素によって構成されているが、しかしそれらがいずれも「個人余暇」と「集団余暇」とに分化していることに注目しなければならないである

う。すでにみたように伝統社会における余暇は、「祭礼」を中心とする「共同体余暇」というべきものであった。それは宗教が共同体宗教であったこととむすびついている。しかし工業化を基層過程とする共同体の崩壊は個人の自立化と社会の組織化をもたらし、余暇をも個人余暇と集団余暇へと再編するにいたった。

すなわちデカルトに象徴されるような個人意識の形成がその転回軸となるのであるが、それは余暇の個人化と集団化の分化を促進していった。

個人余暇の典型は内省の成立である。すなわち活字技術の発達は書物という文字コミュニケーション媒体を形成し、内省という密閉された個人空間をうみだすことになった。この段階では宗教も聖書の読みこみを中心として「信仰によって義」とされる個人的私事に転化することになる。このような傾向は、たとえば楽器、レコード、ラジオ、テレビの大量生産によってその私有が可能になった結果、音楽を個人余暇の領域へ還元することになっていくように、大量生産はかえって個人余暇をゆたかにしているのである。

また集団余暇も個人の自由な選択による自発的な集団参加の形態をとる。スポーツや音楽、演劇などの大衆サークルへの自由参加がこれである。集団余暇といっても、それは、かつてのような制度化された共同体余暇とは個人の自由参加をテコとしている点で、決定的に異質の構造をもつのである。こうして今日、余暇サークルの大量生産ともいってよい事態を招いているのである。

しかし、ここで注目すべきは、個人余暇は居住空間、集団余暇は公共空間というかたちで機械的にむすびついていないことである。個人余暇としての散歩、読書は、また公共空間としての公園、図書館を必要としているのである。サークル型の集団余暇にしてもまた特定個人の居住空間の提供によって充足されるのである。さらに企業福利施

設が充実されているとすれば、生産空間の利用もおこなわれているのである。

こうして今日、個人余暇・集団余暇を問わず、むしろ公共空間を中心とした居住空間・生産空間との都市的ネット・ワークの形成を必要としていることが理解されよう。しかしこの公共空間を中心とする都市的ネット・ワークの利用は個人の自由な選択という自発性にかかっていることを見失ってはならない。公共空間への参加が政治的に強制されるとき、それは全体主義的政治体制の現出となる。これが「フライツアイト・ゲミコタルトラング〈自由時間の政治的造型〉を叫んだファシズムがそのもっとも尖鋭な形態であった。

5——余暇空間の日本的現実

ところで日本の今日の余暇の問題点は、なによりも、余暇の時間的構造と空間的構造のギャップにある。日本では、余暇の時間的増大は、しだいに欧米水準に接近しつつあるが、余暇に安定的条件を準備する余暇空間の未整備がはなはだしい。

それはまず日本の都市における伝統的な公共空間の未熟としてあらわれる。しかも居住空間としての住宅の貧困は、余暇の街頭化を必要以上に増大して公共空間への要求に加圧しているにもかかわらずまた公共空間は絶対的不足している。それを代替するものとしてまずレジャー産業の病的肥大がある。のみならず、大企業を中心に企業福利施設の充実というかたちでの企業によるレジャー管理をうみだしている。経済学的にいえば、レジャー資本ならびに労務管理の肥大が社会資本の不足をうみだし、余暇は、「自由時間」ではなく、管理された「レジャー」へと疎外されていくのである。これが日本的余暇の今日の問題である。

たしかに高度成長は、日本の国民生産力の拡大を

うみだした。しかしながらそれは企業資本のみの増大ないし内部経済の充実であって、住宅、公共施設などの社会資本の不足ついで公害という外部不経済の排出をうながしたことは周知の事実となっている。こうして日本の現実には、大気汚染、水質汚濁等の公害のみならず、住宅不足、交通難、公共センターの貧困をもたらした。その間隙をぬって、社用族の横行、主婦や青年層、老人層の倦怠感の拡大、あるいはバーや喫茶店の繁昌、レクリエーション・センターやマージャン屋、パチンコ屋によるレジャーのわい雑化、トバクの横行、ノーキョウ型の会社旅行の組織化等が爆発しているのである〈拙稿「大衆娯楽と戦後の思想状況」思想、1960年5月号参照〉。ここに余暇の増大にもかかわらず通勤時間の延長、余暇増大にもかかわらず人間的安静の欠如、余暇の増大にもかかわらず保養地の荒廃がみられるが、これはまさに日本における余暇空間の不在ともいってよい現実をうみだしている。

これらをつまるところ都市の崩壊すなわち公共空間の計画的配置の破綻さらには居住空間の貧困と生産空間の肥大のうえにみられる「レジャー」であって、このようなレジャーはけって個人の自発的選択にもとづく「自由時間」ということはできない。

しかも日本における空間の設計は、国土計画における大型プロジェクトにみられるように、資本の市場造出を意図しているかぎり、コミュニティを中核とする人間的規模における生活空間の設計は見失われてしまい、余暇は「自由時間」としてではなく観光基地における「レジャー」としてしか登場しえないのである。余暇空間は資本市場ないし管理対象としてしか日程にのぼってこないのである。

1・シビル・ミニマム

こうして余暇を本来の「自由時間」へと再構成する時間的空間的条件が問われることになる。

自由時間を制度として保障するにはまず何よりも

①社会保障

②社会資本

③社会保健

の各領域における都市生活基準すなわちシビル・ミニマムの充足がなければならない。シビル・ミニマムの設定は現代における生活基準の公共的保障を意図しているが、それはなによりも現代における人間の自由時間を形成する物質基盤の充足である。そのためには、国の行財政構造の改革と、都市における生産空間、居住空間、公共空間の計画的配置を必要としている。これが今日の政治の第一義的課題である。

しかしシビル・ミニマムの設定はそれだけの意義にとどまるものではない。一定の規準による社会保障、社会資本、社会保健の保証は、また自由時間を享受する生活ルール形成を指向している。かつての伝統的な生活ルールを保障した共同体の崩壊が今日社会の底辺にまで浸透したが、しかしいまだ都市における生活ルール形成は十分ではない。公共空間の整備を中心とする都市空間設計はいわばこの生活ルール形成の条件をなすものである。すべての人間に保障されるシビル・ミニマムという発想は、新しい市民的連帯の条件となるからである。

こうして現代における自由時間の中核である「個人自由」、したがって「市民的自発性」の成熟の前提をシビル・ミニマムに設定することができよう。シビル・ミニマムは「必要の王国」を整備することによって「自由の王国」すなわち新しい市民文化への可能性を政治的にひらくものである。

2・自由回復としての都市計画

この「自由の王国」は理念的要請ではない。それは職業・職場の自由な選択、居住地域の自由な選択、それに余暇活動の自由な選択の総体として存在している。自由は、自由時間としての余暇のうちのみあるのではなく、むしろ都市空間を前提としたこれらの自由な選択における人間的全体体験として実在しうるのである。

だが都市空間における公共空間の設計はとくに自由時間としての余暇に深くかかわっている。事実都市における市場・広場・公園、文化センターなどの都市施設の構成、さらにこれらの構築体と自然との均衡は自由の感情を培養していく前提である。そこにおける、いこい、遊び、創造が自由の感情の基体をなすのである。そこに人間としての感性と知性の交感を発見しうるのであろう。「緑と太陽と空間」とはその象徴的表現なのである。

今日の都市の崩壊といわれる問題点はこの総体的な自由な感情の喪失である。いこいにおける都市内部での自然の復活、遊びにおける人間的可能性の発掘、創造による多様な経験・情報の交流——これらの喪失こそが、今日の都市の崩壊の現実である。都市の再生は公共空間の拡充それとシステムとしてくみあわされる生産空間、居住空間の計画的配置による自由時間の再構成によってはじめて可能となろう。このような連関での自由時間の選択において、個人的自立性の確立と共有体験の増幅が準備されるのである。

もちろんここでくりかえすが、それはシビル・ミニマムの充実という政治的指向性のうえにはじめて可能になる。すなわち工業を基盤とする都市改革の民主主義的可能性の追求が必要である。

なぜならば、余暇は今日の技術すなわち工業生産力の発達所産であるかぎり、また余暇の全面的開花は今日の技術すなわち都市計画が可能とするであろう。

「このような大きな課題を解決するためには、近代技術の手段を利用することは不可欠のことである。近代技術は、その専門家たちの共同によって建築を科学的に確実なものとして支えるだろう。そして現代の創意と手段を十分に活用することによって建築を豊かなものにするだろう。」<CAIM, アテネ憲章90>

それはたんなる専門家の共同のみならず、専門家と市民との共同ないし市民のヘゲモニーのもとにおける専門家の共同を必要としている。いわば工業と民主主義との人間的規準における共同を必要としているのである。しかもそれはまず、新都市開発・都市再開発のいずれを問わず日常生活空間としてのコミュニティの設計から出発していかなければならないし、それは同時に、地域的特殊性をふまえた公共的実験でなければならないのである。国土計画はなによりもこの原点をおさえなければならぬだろう。

3・余暇への権利

しかも今日市民が主体として成熟しつつある。これまで歴史的にみて、民主主義は「余暇と教養」のある市民層によって担われてきた。ギリシャ・ローマの奴隷所有者たる都市国家の市民、中世ヨーロッパ自由都市の都市貴族たる市民、欧米市民革命の不在手であるブルジョア階級たる市民がこれである。しかし今日、工業の発達は、すべての勤労大衆に「余暇と教養」を保障するにいたった。「余暇と教養」は支配者の特権ではなくなったのである。すなわち勤労者階級内部における市民的人間型の形成の条件が成熟しつつあるのである。日本における戦後の多様な市民運動の展開もこのような条件の成熟の証明でもある。こうして今日、日本において民主主義の新しい可能性がうまれているのである。余暇はここでは新しい政治的可能性の条件である。

「余暇」は、たんに生産の「余った暇」ではなくして、生産の人間的再編成とあいまって、人間の新しい可能性を構成する。それを現代的市民文化とってよいだろう。その意味において余暇はまたすべての個人に平等に保障される権利でなくてはならないのである。余暇のレジャーと自由時間とへの分極化にたいして、空間構造の改造との関連で対決しなければならないという私の問題提起の理由をここに位置づけたい。こうして現代の革新は、工業と民主主義による人間的な時間と、空間の自由な設計の追求ということもできるのである。土台としての経済と制度としての政治の革新は、そのための手段価値たるプログラムなのである。

<法政大学教授>